



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 仙波糖化工業株式会社  
 コード番号 2916 URL <https://www.sembatohka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 光夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長兼 生販管理本部長 (氏名) 田中 明子 TEL 0285-82-2171  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,222	—	435	—	463	—	320	—
2021年3月期第2四半期	9,571	△5.8	463	△4.3	387	△18.4	154	△48.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 650百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 247百万円 (△22.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	28.14	—
2021年3月期第2四半期	13.61	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,693	11,238	47.8
2021年3月期	21,821	10,763	45.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 10,373百万円 2021年3月期 9,974百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	4.2	920	△15.0	920	△5.3	650	11.7	57.10

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、対前期については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した数値に対する増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	11,400,000株	2021年3月期	11,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	16,191株	2021年3月期	16,092株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	11,383,865株	2021年3月期2Q	11,383,908株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緩やかな回復基調にあった経済環境が急速に悪化し、原油価格の高騰も加わり、先行きも極めて不透明の状況が続いております。食品業界におきましては、外出自粛や事業活動制限などに伴う需要構造の大きな変化への対応を急速に迫られ、円安に伴う原料価格の上昇もあり、経営環境の厳しさが増しております。このような状況下、当社グループは、顧客への納品対応を第一に、自社商材の拡販や海外市場取り込みに向けた様々な取り組みを強化いたしました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は92億22百万円（前年同四半期は95億71百万円）となりました。第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。よって、経営成績に関する説明は、前年第2四半期連結累計期間と比較しての前年同四半期比（%）を記載しておりません。

製品の種類別売上高では、キャラメル製品は、お土産用途向けなどの需要回復が鈍く、18億23百万円（前年同四半期は18億26百万円）となりました。乾燥製品類は、オフィス向け粉末茶需要減が一巡したものの、前年同期の巣ごもり需要の反動もあり、27億89百万円（前年同四半期は28億41百万円）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品が受注回復に加え、新規ユーザーの獲得もあり、24億39百万円（前年同四半期は24億5百万円）となりました。冷凍製品は、外食向け冷凍山芋の需要低迷継続や子会社の冷凍デザート出荷が減少し、16億23百万円（前年同四半期は18億53百万円）となりました。その他は、子会社の受託加工が減少し、5億47百万円（前年同四半期は6億43百万円）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の上昇や減価償却費の増加などを経費削減ではカバーできず、営業利益は4億35百万円（前年同四半期は4億63百万円）、経常利益は4億63百万円（前年同四半期は3億87百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億20百万円（前年同四半期は1億54百万円）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、105億63百万円（前連結会計年度末は110億97百万円）となり5億34百万円減少しました。その主なものは、現金及び預金の減少（2億96百万円）、仕掛品の減少（1億73百万円）等であります。

##### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、111億30百万円（前連結会計年度末は107億23百万円）となり4億6百万円増加しました。その主なものは、機械装置及び運搬具（純額）の増加（5億80百万円）等であります。

##### （流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、74億91百万円（前連結会計年度末は80億円）となり5億8百万円減少しました。その主なものは、その他の減少（3億66百万円）等であります。

##### （固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、29億64百万円（前連結会計年度末は30億57百万円）となり93百万円減少しました。その主なものは、長期借入金の減少（1億38百万円）等であります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、112億38百万円（前連結会計年度末は107億63百万円）となり4億74百万円増加しました。その主なものは、為替換算調整勘定の増加（1億80百万円）、利益剰余金の増加（1億44百万円）等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億96百万円減少し、29億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億50百万円（前年同四半期は4億6百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益4億63百万円、減価償却費4億30百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億54百万円（前年同四半期は8億32百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出6億42百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億50百万円（前年同四半期は92百万円の獲得）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出2億55百万円、配当金の支払額1億70百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を勘案し、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想は、本日（2021年11月12日）発表のとおり修正を行っております。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「2022年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,255,298	2,958,649
受取手形及び売掛金	4,055,282	3,979,951
電子記録債権	26,561	69,259
商品及び製品	1,710,560	1,613,908
仕掛品	837,045	663,378
原材料及び貯蔵品	833,723	781,213
その他	381,141	499,192
貸倒引当金	△1,993	△2,095
流動資産合計	11,097,619	10,563,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,285,089	4,572,016
機械装置及び運搬具（純額）	1,841,589	2,422,247
その他（純額）	1,498,322	912,352
有形固定資産合計	7,625,001	7,906,615
無形固定資産	773,194	770,536
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725,460	1,833,406
繰延税金資産	512,343	493,364
その他	88,082	126,569
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	2,325,783	2,453,237
固定資産合計	10,723,979	11,130,390
資産合計	21,821,598	21,693,849

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,192,265	2,165,418
短期借入金	3,859,200	3,809,313
未払法人税等	209,944	171,211
賞与引当金	370,858	366,771
役員賞与引当金	23,000	—
その他	1,345,172	978,822
流動負債合計	8,000,440	7,491,536
固定負債		
長期借入金	1,390,138	1,251,820
退職給付に係る負債	1,233,370	1,269,055
繰延税金負債	258,113	274,576
資産除去債務	51,827	51,878
その他	123,728	116,809
固定負債合計	3,057,178	2,964,140
負債合計	11,057,618	10,455,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	6,469,273	6,613,550
自己株式	△5,108	△5,174
株主資本合計	9,167,773	9,311,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,664	932,144
為替換算調整勘定	△18,568	161,625
退職給付に係る調整累計額	△34,954	△32,374
その他の包括利益累計額合計	807,140	1,061,395
非支配株主持分	789,065	864,791
純資産合計	10,763,980	11,238,172
負債純資産合計	21,821,598	21,693,849

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,571,207	9,222,895
売上原価	7,475,511	7,151,701
売上総利益	2,095,695	2,071,193
販売費及び一般管理費	1,631,862	1,635,743
営業利益	463,833	435,450
営業外収益		
受取利息	1,643	4,355
受取配当金	16,011	18,473
為替差益	—	4,370
補助金収入	1,543	22,414
その他	18,207	30,930
営業外収益合計	37,405	80,543
営業外費用		
支払利息	30,902	38,382
為替差損	73,834	—
その他	9,496	13,971
営業外費用合計	114,233	52,354
経常利益	387,005	463,639
特別利益		
受取保険金	10,400	—
特別利益合計	10,400	—
特別損失		
投資有価証券評価損	22,918	—
損害賠償損失引当金繰入額	137,000	—
特別損失合計	159,918	—
税金等調整前四半期純利益	237,487	463,639
法人税、住民税及び事業税	105,079	147,910
法人税等調整額	△2,355	△17,710
法人税等合計	102,724	130,200
四半期純利益	134,762	333,439
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,173	13,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,936	320,307



## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	134,762	333,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,771	71,479
為替換算調整勘定	△3,578	243,075
退職給付に係る調整額	2,252	2,580
その他の包括利益合計	112,445	317,135
四半期包括利益	247,208	650,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,672	574,242
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,464	76,331

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	237,487	463,639
減価償却費	400,757	430,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,553	△4,087
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,000	△23,000
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	137,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,966	39,160
受取利息及び受取配当金	△17,654	△22,828
支払利息	30,902	38,382
為替差損益 (△は益)	171	△360
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,918	—
固定資産除却損	4,086	7,202
売上債権の増減額 (△は増加)	50,495	△99,864
棚卸資産の増減額 (△は増加)	229,106	350,872
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	27,222	△46,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△235,930	96,423
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△333,020	△222,447
その他	△15,859	7,352
小計	578,190	1,014,331
利息及び配当金の受取額	17,850	23,022
利息の支払額	△31,017	△38,352
損害賠償金の支払額	△74,000	—
法人税等の支払額	△84,838	△148,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,185	850,959
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△657,162	△642,113
無形固定資産の取得による支出	△89,573	△19,399
投資有価証券の取得による支出	△4,163	△4,227
有形固定資産の除却による支出	△695	△4,034
貸付けによる支出	△91,380	△106,226
貸付金の回収による収入	9,559	19,064
保険積立金の解約による収入	—	2,774
その他の支出	△422	△10
その他の収入	1,559	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832,278	△754,122

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△99,445	—
長期借入れによる収入	572,982	—
長期借入金の返済による支出	△186,262	△255,199
リース債務の返済による支出	△24,439	△25,151
自己株式の取得による支出	—	△65
配当金の支払額	△170,514	△170,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,320	△450,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,489	57,327
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△360,263	△296,648
現金及び現金同等物の期首残高	3,742,161	3,240,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,381,897	2,943,649

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、国内の商品及び製品の販売について、従来は、顧客との契約に基づいて収益を認識しておりましたが、一部、有償受給取引の原材料が含まれており、これを認識した収益から減額する方法に変更しております。また、売上りバートについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、顧客との契約に応じて取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は453,298千円減少し、売上原価は442,316千円減少し、販売費及び一般管理費は12,965千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,983千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,271千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。